

令和6年度 監査報告書

学校法人 土佐リハ学院
理事長 大崎博澄 殿

1. はじめに

令和6年度は高知健康科学大学の開学初年度となり、大学と専門学校を運営する学校法人としての社会的責任を自覚し、大学設置計画に沿った法人運営を監督すべく監事監査を実施した。事業監査および教学監査については内部監査委員会と、会計監査については会計監査人（公認会計士 武田裕忠氏）と連携して検討を行った。

2. 事業監査の概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 日 時 | 令和7年5月19日（月） 9:30～10:30 |
| (2) 場 所 | 高知健康科学大学 管理棟レクチャー室 |
| (3) 担当者 | 宮本専務理事（内部監査委員長） 上島事務局長 |
| (4) 内 容 | ①大学設置計画の履行状況の確認
②新図書館棟および研究棟の視察
③学部長ヒアリング |
| (5) 監査結果 | ①大学設置計画に基づく建物整備については、令和6年度末をもって完工したことを確認した。設備整備計画についてもほぼ計画どおり執行し、次年度をもって終了の見込みと認められる。
②新たに建築した図書館棟は学生の学習意欲の向上に資するものと思われた。研究棟も順次体制が整えられていることを確認した。
③学部長ヒアリングにおいては、公開講座およびFD/SD研修会等について意見交換を行った。 |

3. 教学監査の概要

- | | |
|---------|--------------------------|
| (1) 日 時 | 令和7年5月19日（月） 10:40～12:30 |
| (2) 場 所 | 高知健康科学大学 管理棟レクチャー室 |

- (3) 担当者 竹林学部長 宮本専務理事 上島事務局長
- (4) 内 容 ①令和7年度の入試状況の確認
②授業評価の実施状況の確認
③学術研究活動及び社会貢献活動の確認
④各専攻教員からのヒアリング
- (5) 監査結果 ①令和7年度入試の実施状況について確認した。応募者増加のための努力を妥協なく遂行することを強く要望する。
②授業評価については1年次の科目についての授業評価を確認した。
③学術研究について、令和6年度実績を確認した。開学初年度で科研費の獲得件数は少ないが、活発な研究活動が期待される。また、地域支援活動の実績を確認した。公開講座の取り組みも評価できる。
④教員からは大学教員としての自負と期待感を感じ取ることができた。

4. 会計監査

- (1) 日 時 令和7年5月21日(水) 9:30~11:30
- (2) 場 所 高知健康科学大学 管理棟レクチャー室
- (3) 担当者 上島事務局長 原経理係員
- (4) 内 容 ①会計諸帳簿の記載事項の確認
②完成年度までの収支予測の確認
- (5) 監査結果 ①会計諸帳簿は正しく記載され、相互に合致しているものと認められた。同時に、法人の財産及び収支状況を正しく示していると確認した。
②完成年度までの収支予測について確認した。

令和7年5月21日

学校法人 土佐リハ学院

監 事

監 事

有田 正博
竹内 浩



独立監査人の監査報告書

令和7年6月17日

学校法人 土佐リハ学院理事会 御中

公認会計士 武田裕忠事務所

高知県高知市伊勢崎町17-8

公認会計士

武田裕忠

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成28年3月18日付け高知県告示第139号に基づき、学校法人 土佐リハ学院の令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人 土佐リハ学院の令和7年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は平成28年3月18日付け高知県告示第139号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。

私は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人

の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上